石油コンビナート等防災計画に係る予防対策取組状況調査の結果

資料２－１

１　調査の概要

「災害予防対策の取組状況」及び「事業所による災害予防対策の取組計画の策定状況」

の確認のため、まず初めに、９月から10月にかけて、神奈川県内の特定事業所(78事業所)を対象にアンケート調査を実施した。(今年度の調査票は、参考資料２を参照)

その後、集中的に確認及び指導する項目を選定し、今年度は次の（１）～（３）のいずれかについて、対策未実施と回答した事業所に対して、12月から１月にかけて合同立入検査及び聞取調査を実施した。

1. 旧浮き蓋付き特定屋外タンク貯蔵所の新基準へ適合（設問２（２））
2. 緊急移送設備の現況（除害設備の耐震検証）（設問２（３））
3. 合同訓練の実績（設問４（２））

２　調査結果

特定事業所に対して、アンケートによる調査を実施した結果、全ての事業所から回答があった。

（１）昨年度からの継続内容について（アンケート結果抜粋）

①　津波対策（高圧ガス容器の流出防止策）

②　事業所外への被害拡大防止対策

③　防災訓練（合同）

④　製品等の製造設備の対策（計器室の安全管理）

⑤　保温材等設置配管の外面腐食対策

⑥　旧浮き蓋付き特定屋外タンク貯蔵所の新基準へ適合

2022年度:78%　⇒　2023年度:80%

（２）合同立入検査及び聞取調査について

　　　　次の（ア）～（ウ）について、合同立入検査及び聞取調査を実施した結果は次のとおり。

（ア）旧浮き蓋付き特定屋外タンク貯蔵所の新基準へ適合（設問２（２））

アンケート調査にて、「未適合」と回答があった６事業所危険物タンク施設（33基）を対象に聞取調査を実施した。その結果、全ての施設において新基準に適合済み、工事中又は工事計画がされていることが分かった。

（イ）緊急移送設備の現況（除害設備の耐震検証）（設問２（３））

アンケート調査にて、「未回答」、「一部対応済み」又は「対応していない」設備であって、「検討中または、未定」と回答があった13事業所を対象に立入検査を実施した結果、１事業所は対応していたものの、他の事業所は除害設備の耐震検証又は耐震工事を実施していなかった。しかし、全事業所において、事業所外への影響を低減するための対策、例えば毒性ガスの漏えいを防止する措置を講ずる他、シミュレーションによる被害想定をもとに、事業所内で防災訓練を実施するなど、取組を進めていることを確認した。

（ウ）合同訓練の実績（設問４（２））

アンケート調査にて、過去５年間「行政機関との合同訓練の事例なし」及び「共同防災組織又は近隣事業所との合同訓練の事例なし」と回答があった16事業所を対象に聞取調査を実施した結果、12事業所は訓練実績又は今後合同訓練計画があることが分かった。残りの４事業所は、合同訓練の実績及び今後の計画が未定であることが分かった。

３　調査結果を踏まえた調査項目について（案）

今回立入検査及び聞取調査で確認した項目のうち「２（１）⑥」については、全ての事業所で対策完了予定であるため、調査項目から外すこととしたい。